



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長IR担当 (氏名) 吉村仁博 TEL 0776-34-3512
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,848	3.5	289	△1.1	306	△13.7	226	2.8
2021年3月期第3四半期	3,719	10.1	292	86.8	354	73.2	220	66.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 245百万円 (△0.7%) 2021年3月期第3四半期 247百万円 (48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	44.61	—
2021年3月期第3四半期	43.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	5,786	2,959	51.1	582.68
2021年3月期	5,886	2,714	46.1	534.35

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,959百万円 2021年3月期 2,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期末における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,340	3.9	330	△27.7	340	△37.8	260	△27.3	51.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	5,115,492株	2021年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	36,050株	2021年3月期	36,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	5,079,442株	2021年3月期3Q	5,079,507株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う断続的な緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、先行き不透明な状況が続きましたが、ワクチン接種が進み9月末において行動制限が一旦解除されたことから、持ち直しの動きが見られました。一方、世界経済は、回復傾向ではありましたが、原材料価格の高騰や変異株の感染拡大等により、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしております。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は38億48百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2億89百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は3億6百万円（前年同期比13.7%減）となりました。これに、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億26百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要が旺盛であるものの、新型コロナウイルス感染下における駐在先職場封鎖による生産性の低下もあり、売上高36億78百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益2億77百万円（前年同期比1.7%減）となりました。不動産事業では、売上高1億69百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益46百万円（前年同期比5.0%増）となりました。レンタカー事業では、引き続き外出自粛の影響により客足が伸び悩みましたがコストの抑制にも取り組み、売上高78百万円（前年同期比37.0%減）、営業損失20百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は57億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の減少となりました。

流動資産は21億93百万円となり、1億17百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が52百万円、有価証券が72百万円減少したことによるものであります。

固定資産は35億93百万円となり、17百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物及び構築物（純額）が19百万円、機械装置及び運搬具（純額）が61百万円減少したこと及び、投資その他の資産の投資有価証券が1億16百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は28億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円の減少となりました。

流動負債は11億59百万円となり、1億98百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が34百万円、未払法人税等が1億5百万円、賞与引当金が48百万円減少したことによるものであります。

固定負債は16億67百万円となり、1億46百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億38百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、第4四半期において新型コロナウイルスが再び感染拡大し業績への影響は予測困難な状況ではありますが、売上高・営業利益・経常利益は前回予想を据え置きます。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益などの特別利益が発生していることからその影響を加味し上方修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,869	1,459,069
受取手形及び売掛金	696,637	643,800
有価証券	72,468	—
商品	952	4,264
仕掛品	19,315	27,707
原材料及び貯蔵品	848	722
その他	73,449	74,629
貸倒引当金	△15,514	△16,571
流動資産合計	2,311,025	2,193,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	595,953	576,953
機械装置及び運搬具（純額）	600,442	538,910
土地	1,556,329	1,556,329
その他（純額）	31,408	32,434
有形固定資産合計	2,784,134	2,704,628
無形固定資産	20,708	17,548
投資その他の資産		
投資有価証券	562,953	679,059
その他	239,088	216,153
貸倒引当金	△31,195	△24,138
投資その他の資産合計	770,846	871,074
固定資産合計	3,575,689	3,593,251
資産合計	5,886,714	5,786,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,679	61,743
短期借入金	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	181,847	182,197
未払金	243,305	250,804
未払法人税等	120,067	14,287
賞与引当金	127,958	79,573
その他	298,012	280,854
流動負債合計	1,357,869	1,159,460
固定負債		
長期借入金	1,676,394	1,538,253
退職給付に係る負債	64,180	60,235
その他	74,039	69,212
固定負債合計	1,814,614	1,667,700
負債合計	3,172,483	2,827,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,007,331	1,233,957
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	2,617,441	2,844,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,724	117,105
繰延ヘッジ損益	△7,779	△7,779
為替換算調整勘定	1,845	6,320
その他の包括利益累計額合計	96,789	115,645
純資産合計	2,714,230	2,959,712
負債純資産合計	5,886,714	5,786,873

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,719,204	3,848,884
売上原価	2,936,671	3,068,572
売上総利益	782,532	780,312
販売費及び一般管理費	489,868	490,989
営業利益	292,664	289,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,702	19,344
有価証券運用益	27,926	2,465
助成金収入	28,654	8,655
その他	12,327	5,973
営業外収益合計	84,610	36,439
営業外費用		
支払利息	16,863	14,165
その他	5,419	5,087
営業外費用合計	22,282	19,252
経常利益	354,992	306,509
特別利益		
固定資産売却益	39	—
投資有価証券売却益	5,721	33,951
特別利益合計	5,761	33,951
特別損失		
関係会社清算損	—	3,139
固定資産除却損	200	7
投資有価証券評価損	4,530	13,938
リース解約損	272	331
投資有価証券売却損	1,156	—
特別損失合計	6,158	17,416
税金等調整前四半期純利益	354,594	323,044
法人税等	134,058	96,418
四半期純利益	220,535	226,626
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,535	226,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,609	14,381
為替換算調整勘定	1,016	4,474
その他の包括利益合計	26,626	18,855
四半期包括利益	247,161	245,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,161	245,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。